

第2回山梨県高等学校審議会 会議録

(平成30年8月3日掲載)

1 日 時 平成30年7月5日(木) 13時30分～15時20分

2 場 所 県庁防災新館教育委員会室

3 出席者(敬称略)

(委員) 淡路啓二、岡本新一、兼清慎一、河野侯光、齊藤基樹、佐野勝彦、佐野誠、
中井道夫、中村和彦、八田政久、古屋武人、松野実、宮本実佳、武藤岳人

(事務局) 教育次長、教育監(2人)、次長、学校施設課長、義務教育課長、高校教育課長、
高校改革・特別支援教育課長、教育委員会局付主幹、私学・科学振興課長、
産業人材育成課長、高校改革担当(6人)

4 傍聴者等の数 5人

5 会議次第

第2回審議会

1 開会

2 会長あいさつ

3 議事

4 閉会

6 会議に付した事案の案件(又は議題)

(1) 長期構想策定上の課題について 【公開】

(2) 長期構想策定における視点について 【公開】

7 議事の概要

(1) 議題1「長期構想策定上の課題について」

(議長)

それでは、議事に入ります。

第1号議案の「長期構想策定上の課題について」事務局から説明をお願いします。

(事務局:「長期構想策定上の課題について」資料により説明)

(議長)

まず、ただいまの説明につきまして御質問等ございましたらお願いします。

(委員)

小学校や中学校の義務教育機関に外国人の子弟の方々が行っているということのデータはよく分かったのですが、高校の現場においては外国人の生徒は増えているのでしょうか。それとも減っているのでしょうか。そういうデータは持っていないのでしょうか。

(事務局)

今、事務局ではデータを持ち合わせておりません。確認の上、分かればすぐに御提示させていただきますが、分からない場合は、次回、回答させていただきたいと思います。

(議長)

それでは他にございますか。

(議長)

前回は現状を御理解いただいたところです。今日から少しずつ議論を重ねて参りたいと思います。

ただいま、県の課題から高校教育に関係するものとしたしまして、五つの視点、一つは人口の減少、二つ目は社会・経済のグローバル化に関する事、三つ目はイノベーションの促進に関する事、四つ目は災害等の安全に対する意識、最後に地球温暖化への対応。資料に示されているような五つの視点から御説明いただきましたが、この審議会には様々な立場の委員の皆様がいらっしゃいますので、是非、今のような視点も含め、将来の県立高校に関する教育を考えていく上で必要となる課題等がございましたら御発言をいただければと思います。

いかがでしょうか。

(委員)

前回同様資料がかなり多いので、理解するのに時間がかかり、なかなか自分の意見が言えない傾向があるような気がしました。

一点、グローバル化、外国人の子弟の方々が教育の現場でも増えています。観光客においても、オリンピックを目指してかどうかわかりませんが、非常に増えているということを受けまして、高校の現場でも民族の多様性と言いますか、民族や出身の国が違うと文化・習慣・食生活におけるタブーの問題、こういったことが大きく違うんだということをしっかり言葉で認識させる必要があるのではないかと思います。小学校においても中学校においても日本の教育は異質性を非常に嫌いますから、どうしても言葉が話せない、というだけではなしに、文化・習慣の違いがいじめにつながっているような気がします。

大学でも外国人の学生が増えていますけれども、なかなか日本人と外国人の間の交流は進まない。そういうことを受けてやはり、高校の現場において他民族理解と言いますか、他の国の人々の文化・習慣・食生活におけるタブーの違い、集団行動の違いということ認識して指導する必要があるかと思えます。

(議長)

ただいまの委員の御意見に関しましてどなたか御意見ございますか。

特に高校に関する事をお話いただきましたが、中学校ではいかがでしょうか。

(委員)

私は、中学校に勤務しております。2回目の勤務でございまして、昨年からは校長という職で勤務しております。前回、教諭・学年主任という立場で勤務した時と同じ学校にあって外国籍生徒数というのは、急増しているという状況ではなく、生徒数については同じような状況だと認識しております。その中で、今お話にあった外国籍の生徒と日本国籍の生徒の関係性というものについては、日本語がきちんと話せるということが一つの大きなハードルになっています。

昨年度末卒業した生徒につきましても、やはり、日本語がきちんとできる生徒については高校進学が叶っているわけですが、日本語が不自由な生徒については、希望する高校への進学ができずに、進路についてはだいぶ苦労していたという実態もありました。

(議長)

私立学校ではいかがでしょうか。

(委員)

本校は、実はさまざまな生徒がいます。今日も、一年間となるデンマークの生徒を預かっており、普通に授業に入ってきています。先日はマレーシアの生徒を受け入れて、一週間ぐらい滞在させたりしています。いろいろな国や地域の生徒がいるということは、生徒では理解でき

るのですが、県立で考えますと、公教育の平等性で、全県一学区になっていますけれども、生徒がどこの地域のどこの学校に行っても同じような教育体制というのがあり、外国籍の生徒にとっては非常に難しい部分があります。

私立は、国籍などは関係なく、学校の建学の精神に基づいて、それを理解してある一定のハードルを超えてくれば受け入れている。ただ公立高校だとそういう問題が出てくるのかなと思います。

(議長)

グローバル化の問題について、他になにかございますか。

(委員)

グローバル化ということと少し離れてしまい恐縮ですが、課題を伺っていますと、長期構想を策定するにはかなり幅広い視点で議論しなければいけないということを改めて感じました。各委員がおっしゃったような、本学でもまさに外国人の学生との多様性を引き継いでいくかというのが大きな課題です。同時にこの課題を見ていきますと少子化、実際子どもの数が減っていくのがほぼ間違いない。私は前職NHKでした。NHKでいろいろな番組を作っている中で、なかなか予想が当たらないのですが、人口だけはほぼ予想が当たるというか、大きなズレがないというのが、25年間記者をやっているの実感です。そういった意味では、多様性の問題、少子化の問題など一定程度の多くの課題がある中で議論をどのように進めていくかという時に、優先順位を考えながら進めていかないと、なかなか難しい課題だと改めて実感いたしました。

(議長)

今、少子化、人口減少のお話が出たのですが、これに関し他の委員のみなさまの御意見はいかがですか。先ほどのグローバル化の課題や他の課題でもかまいません。

(委員)

まずグローバル化ということですが、これは地域性でして、製造業の中で雇用している会社が多い地域は、なるほど外国人の住んでいる数が多いということで、山梨県もそうですし、浜名湖の方の自動車会社では製造ラインに日本人が誰もいません。全部日系のブラジル系の人たち、南米系の人たちが中心に働いています。町もそういう中で、そういう人たちの家族がたくさんいますから、学校もそういう生徒が多くなってくる。まさに山梨も同じかなと思っていて、今、数字を見て、とてもそう感じました。

そういう意味では私どもの会社でも、ブラジル系の夫婦だとか親戚だとか、そういう人たちがまとまって就職しています。ありがたいことに、一人英語なり日本語なり分かっている方がいれば、ポルトガル語が分からなくても、その人が通訳で夫婦、兄弟みんなに伝えてくれますから、非常にコミュニケーションがとれてくるということなのですね。

今発表いただいたことを見ると、まさに長期構想のいろいろな対策のヒントがたくさんでているのだと思います。私が望むこととしては、「ネイティブイングリッシュ、会話をマスターするとすれば山梨だね」と言われるような学校群にしてもらいたいということです。そうすると、これからどんどん、社会もそうですし、会社の中でも英語で会話する会社もあるぐらいですから、ネイティブイングリッシュの会話が、マレーシアのようにどんどん広がってくれば、「そういう地域が日本の中に、山梨県にあるんだよ」ということがあれば、越境入学しなさいとか、子どものころから住ませようとかいう形で人口減少の方にもいろいろな貢献が出てくるのではないかと思いますし、そういうような地域作りをこれからはして欲しい。そうすることによって、観光客もそうですし、働きに来る外国人とコミュニケーションも学校もいろいろなところで取れてくると思います。そうすると、外国人にも住みやすい、または外国人も来ても楽しい、という山梨県になるのではないかと思います。よろしくお願いします。

(議長)

今、産業の面からお話をいただきました。だんだん絞られてきて、グローバル化や人口の減少などが中心課題かと思われませんが、他にもいろいろな方から御意見いただければと思います。農業面ではいかがでしょうか。

(委員)

農業面という前に、この委員をお引き受けした時に考えた点が一点ございました。

今、高等学校教育をよく詳しくは分かりませんが、高校生が東京に出て行って、山梨県に帰ってこない。については、山梨県内の産業を高校生や大学生に周知徹底する中で山梨県に帰っていただきましょうという活動をしているのですけれども、その素地になる活動をするのは、この高等学校教育なのではないかと考えています。具体的には、ここに書いてありますように、いろいろ課題があります。この課題を解決した上でどんな人材を育てていくかというのは、例えば私は素人ではありますが、山梨県を理解して山梨県に誇りを持つような高校生になるよう教育していく。そうなれば、一旦東京に出て行っても、山梨県に帰ってくる時の選択肢としてこういう所もある、ああいう所もある、こういう良いところがあるな、という形で、東京圏、首都圏と山梨県という中で自分の進路を検討する時に、一つの進路として山梨県を取っていただけるのではないかと考えています。本当に、一般的な教育だけしていますと、なかなかそういう選択肢というものが高校生の方に芽吹かないと思いますので、こういう課題に沿っているいろいろありますけれども、なんらかの解決をする過程の中で山梨県の良さを高校生の方々に、学校教育法もあり過激な発言も難しいとは思いますが、十分知っていただくような時間を作っていくということが重要ではないかと考えています。

これは、例えば、私は、前職は県庁、農政部にいました。その中で一つ、この資料の後の方にも出てくるのですが、農業大学校というものがございます。これが現在、農業関係高校3校と連携をする中で活動しているわけがございますけれども、この場合には、いわゆる座学も当然やるのですが、フィールドに出て体で覚えていく。ですから当然農業大学校の学生については、自分の頭の中でも理解するし、体でも覚えていく、そしてまた、山梨県の人材になっていく、という一連の作業があるわけがございます。ですので、そういうこともなんらかの格好で高等学校教育の方でも、できれば、そういうことが可能であれば、実際にできれば就職の際、先ほどの話になるわけですが、山梨県も一つの選択肢という格好の中でUターンの方も増えてくるのではないかと考えています。これだけの税金を投じて教育していくわけがございますので、当然日本の人材を育てるわけがございますが、その前には山梨県の人材を育てるという視点も必要ではないかと考えます。

(議長)

他にいかがでしょうか。

(委員)

先ほどの課題の資料1から3点申し上げます。

まず現場レベルで見ますと、社会のグローバル化とありますが、もちろん山梨県経済は機械工業が盛んで、特にグローバル化しているのですが、最近ではいわゆる地場産業と呼ばれているジュエリーですとか織物ですとかワインですね、国内の人口が減っている中で国内需要は縮小しているのでみんな外を見ています。したがってグローバル化というのは地場産業においてもかなりグローバル化が進んでいくことが今後見込まれています。それは販路という意味だけではなくて原料の調達という意味でもグローバルな視点は非常に必要になってくるということが1点目です。

2点目ですが、資料1ページの経済のグローバル化の方なのですが、企業の海外進出に向けた人材の育成ということが書いてあります。実際に企業の方のお話を伺うと、英語ができる人材とか、そういうことはもちろん必要なのですけれども、それ以前に、昔に比べると、「積極的に海外に私は行きたいです」という意識を持った人が、最近はずごく保守的になってきていて、そもそもそういう人が少ないです。「語学ができるよ」ではなくて、そういう「外に出

て行くぞ」という意識が、昔に比べるとかなり低くなっているのです、そういうところのチャレンジしていくみたいな、そういうことも必要かなと、よく企業の方はおっしゃいます。

3点目ですけれども、2ページのICTの機器の活用ところです。情報技術がどんどん進んでいくので、いかに活用するかということは当然だと思うのですけれども、最近の企業においては、活用と同時に両輪でシステムとかサイバーセキュリティリスクの方をすごく今気にしていて、それがためのコンサルを入れて莫大なお金をかけて、活用ではなくて守備の方ですね、攻撃に対する守備の方にお金をかけています。したがって、利便性と裏返しにリスクが必ずICTには出てくるので、そういう怖さもあるんだよ、という視点も将来はきっと必要になるかなと感じています。

(議長)

他に議案の(1)に関していかがでしょうか。次の議案の(2)も非常に関連することがございまして、引き続きみなさまからいろいろな御意見を次の議案の中でもいただければと思っております。

(2) 議題2「長期構想策定における視点について」

(議長)

それでは第2号議案でございます。「長期構想策定における視点について」事務局から説明をお願いします。

(事務局：「長期構想策定における視点について」資料により説明)

(議長)

ただいまの2号議案につきまして、まずは御質問ございますか。説明をお聞きになって気づいた点でもかまいません、なにかございますか。

この提案はこれからの議論の柱になっていくものだと思いますので、今回でなくとも今後の審議会の中でお気づきの点をお出しいただいてもかまいません。

資料6にまとめていただいた「長期構想策定における視点」でございますが、先ほども御説明がありましたとおり、国の計画、県の計画、現在県の教育振興基本計画は策定中でございますので、そういったものを基にしながら、下の方にあります12の視点を今日は事務局から提示をいただいています。さらにはその中でも産業人材の育成というところで、先ほど御説明をいただいたところでございます。

それでは、ここにあります12の視点に関わることでかまいませんし、あるいはこれ以外に高校の将来を検討するに当たり、考えていくべき視点、こういったものをお出しいただいても結構でございます。御意見をお聞きしたいと思います。どなたかがいかがでしょうか。

(委員)

産業界の方も第4次産業革命ということであまりよく分かりませんが、ロボットだとかAIの進展がどんどん増えて、産業の現場で取り入れられているわけですが、高校レベルで第4次産業革命の技術推進が、もしくは開発についていける、もしくはリードできるというような教育体制が整っているかどうかというのが、私にはよく分からないのです。やはり、大学とか大学院レベルまでいかないと今後のロボット技術などをリードしていくような訓練や教育はできないのかどうかというのが一つあると思います。おそらく大学院レベルまでいかないと今後20年30年先の産業をリードするような人材がなかなか育ちにくいとするならば、高校卒業したレベルで東京、首都圏の大学、もしくは大学院に進学するのはやむを得ないと思うわけです。その点、理科系の高校の先生だとか大学の先生あたりにお聞きしたいと思います。

(委員)

実は今高校現場は大変なことになっていて、高大接続改革に伴う大学入試の改革も、大学の先生方もいらっしゃるのので分かると思いますが、先ほどもグローバル化の話も出て、英語なんかも大きな変化を見るのですけれども、実はそこでグローバルだけに偏って英語の4技能を高めることだけでと、やはり他の学力がついてこないのです。我々の時代に比べれば遙かにやらなければいけないことが多々あります。ICTもそうだと思います。本校でも、私立高校とか公的資金が投入される場所では、iPadを導入したり、全校生徒に持たせるとかそういうことまでやらなければならない。それで今、委員がおっしゃったように、やはりさらに高度なことを要求されていく部分には、高等教育機関に保護者の方としては進めたい、その高等教育機関にできるだけ高い教育を受けさせなければならない、県内でそれだけの受け入れがなければ県外に出るしかない、という考え方も当然あると思います。ただこれが、経済の差が学力の差になっていることも確かだと思います。経済の貧富の差が学力の差になって、公立中学校の先生は本当に大変だと思うのですけれども、幅広い生徒を受け入れていかなければいけない。当然地場産業に残る生徒も必要ですけれども、さらに高いところで研究して、それをまた我々に還元してくれる生徒も育てなければならない。公教育は平等性、県立高校のこれからですけれども、そこを高校現場だけで考えると非常に厳しいです。3年間で何ができるのかということになります。そうするともっと根本に、学習指導要領は高校だけの改訂ではなくて、小学校、中学校も改訂していますから、それが進んでいって高校と。そして我々が要求されているのは、実は、産業界からこういうグローバルの人材を作らなければいけない、海外に出ても通用しなければいけない、もっと知識を自分でプレゼンテーションしたり、そういう人間を受け入れなければいけないから大学入試をこう変えますと言われていきますから、逆に言うと我々は大学、その高等教育機関に進むためのハードルを突破できる力を身につけさせてあげなければいけないということになってくる。多様化する生徒のニーズの中で県立高校は本当に大変だと思うのですが、それならば、やはりどこの地域にいても県立高校の使命というのは、公教育の平等性だと思いますから、例えばどこの地域にいても同じ教育を受けられて、同じように学べることが大事だと思います。私立はそれぞれの学校で建学の精神がありますから、その建学の精神に基づいて様々な教育を施しています。本校でも美術デザイン科があって、そういうものに特化した生徒を育成することもできたりしますが、県立高校は一概にはそういうわけにはいかないですから、みなさんの期待というのは、公教育の平等性、どの地域にいても、例えば高等教育機関を目指すための教育、また、どの高校にいても産業界に通用する人材を育成、ということを考えれば、それぞれの地域に普通高校一つと総合学科高校が一つあれば、地域のバランスは非常に良いと私は思っています。県の財政とかも当然絡んでくると思うので、県の財政とか考えていくと、生徒一人に対して、高等学校では県の関係者のみなさま、100数万円という県費が投入されますけれども、私立高校に対しては30数万円ですよね。ただ東京なんかは逆に言うと今度は近くの地域でそうなってくると山梨は非常にきついと思うのですけれども、東京の私立高校に通っている生徒は、実質無償化ですよね。実質無償化です、東京は。そこでも、「じゃあそっちの方が良いんじゃないか」という選択にならないように気をつけなければいけないのではないかと考えています。

(委員)

何を話せば良いのかというのは難しいところですが、今委員のおっしゃったとおりに、高校は今授業改革のまただ中であって、しゃべれるとか発表できるとか、そういうことにも新たな取り組みをしているのが現状です。先ほど少しあったのですけれども、企業をひよっとしたら知らないのではないかとのもずいぶん前からそう言われているところがあって、例えば、キャリア教育という中で各校それぞれが取り組みをしていますけれども、仕事を知るとか、県内の企業を知るとかということです。一つだけ本校の例をお話しさせていただきますけれども、去年は、県内の企業ですが、自分たちが説明を受けたい企業を自分たちで選ぶということで、コンタクトを取って、来ていただいてお話をいただきました。そのお話をいただいたものを、グループごとでお話を受けていますのでグループごとでまとめて、最後に発表会で、「こういう企業がこんなことがあった」「こういうふうなことだよ」という発表会をいたしました。

今年はですね、出かけていこうということで、受け入れてくださる企業を探すところから、子どもたちが今動き始めています。自分たちでお願いをしてコンタクトを取って、行ってお話を聞いて、現場を見せていただいて、ということをして、また同様に最後までめをして、それぞれのグループごとの共有、全体として共有しようということも、総合的な学習の時間で行おうという計画になっています。まだ計画の段階ですので、うまくいくかどうか難しいところですが、去年来ていただいたので、今年は是非、生徒に自前で行かせて、ということも考え始めています。そんなこともしていますので、企業を知ろうという努力は、高校側も実は始めてはいます。それがうまく伝わっているかどうかというのはまだ難しいところはあります。

もう一点はグローバル化の中で、それぞれの学校で留学生を引き受けたりはしていると思いますし、経験として短期の留学に出かけていこうということも多分この学校でもやっているだろうと思います。ただ、それがこの人材育成に直接つながるかどうかと問われると、なかなか難しいところはあるかなという気はしています。

(議長)

グローバル化にしても人材育成にしても、先ほど委員がおっしゃいましたけれども、今回の学習指導要領改訂は公私縦断というのが結構目玉として、高校だけではなくて、幼稚園の教育要領から小中高と積み上げて資質・能力を高めていくということになっていますので、その辺は高校の前の段階での教育も結構響いてくるのかなと思っています。

(委員)

私は今、昭和町の教育長をやっておりますけれども、この町では、小学校、中学校、それから甲府昭和高校の小中高が連携していくつかの取り組みを行っています。例えば、一斉に清掃活動をしましょうとか、あるいはあいさつ運動をしましょうとか、そういうことを小学校、中学校、高校と一緒にやっております。

もう一つは、高校の先生が小学校に行って授業を見るんです。高校の先生にとってみると、小学校の授業は見たことがない方が多いですよ。小学校ってこんなことやっているんだな、と見ていただくわけです。そうしますと、高校の先生の意識も変わります。自分の立ち位置が分かっているわけですね。同じことを今度は中学校に行ってもらっております。その中で、うちでは甲府昭和高校を交えた中で小中高一貫をしてやっていきたいなということを取り組んでおります。今日のお話を聞いていますと、グローバル化とかいろいろお話が出てくるわけですが、私の本音を言いますと、今、高校は全県一学区になっていますので、地域とだんだん離れていくなと、そういうことを思うわけです。私の究極の願いは、地域に愛される高校。もう一つは、地域に大切にされる高校を是非作ってもらいたいと思うわけです。

こちらの視点の中、5番目に「家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進」とありますよね。このことを考えた時に、やはり、地域から離れてしまった高校というのはなかなか地域の教育力の向上には結びつかないことがあるのではないかと思います。だからやはり、私たちが思うことは、今昭和町では、20年経ったら昭和町に帰ってくる教育をしようということで、子どもたちにコミュニティスクールを通しまして、地域の方々と一緒に教育しているわけです。その中で何を教えたいかということ、昭和町の良さを勉強してもらいたいと、やっているわけです。その中で、今子どもたちをかわいがっておけば、やがては、鮭ではないですが、元の川に帰ってくる、そういうこともありますので、そういうことを期待してやっているわけです。その中で本当に、私は義務教育の関係ですが、高校も巻き込んでいかなないとだめだと感じるわけです。やはり高校の力は大きいです。その中で、例えば地域のおじさんおばさんが高校生に対して注意するとか、しかるとか、今ほとんどないじゃないですか。そういうことができる地域を作っていきたいな、と思うわけです。そのためには、小中高の生徒たちの意識の改革から始まっていて、それから高校をどう作っていくかということも、元々の根本の視点の中に、元に戻りますけれども、是非、地域に愛される高校、地域に大切にされる高校を念頭に置いた中で、視点を考えていってもらえば良いのではないかと思います。

思いました。具体的な話についてはこれからこの中でいろいろ考えていけば良いかと思えます。そのようなことを今日感想として思いました。

(議長)

PTAのお立場から御意見をいただきたいと思えます。

(委員)

お話をお聞きしたり資料を見る中で、やはり、幼稚園は幼稚園、小学校は小学校、中学校は中学校、高校は高校のそれぞれ役割というか、そういったものはあるかと思えます。委員がおっしゃったように、小中高が地域で一つになってというのも一つ大事なことだと思います。そういったことを踏まえる中で、先ほどからグローバル化ということが盛んに今日はお話に出ていますけれども、日本人は先ほど委員がおっしゃったように、異質性を嫌う部分が多様にあるのではないかという話もあったのですけれども、逆にこれを受け入れられる人づくりと言うか、外国の文化にしても習慣にしても人にしても、いることで嫌うのではなくて受け入れる、そんな体制作り、仕組み作り、そういったものが取り入れられたら良いと思っております。と言うのは、留学生が多いのか、もしくは外国人労働者が増えたことによる生徒が多いのか、ちょっとその辺は分かりませんが、そういった生徒、人を、逆に考え、学校の場でもその生徒を使うような、せっかくのグローバル化の人材を育成しようというところにおいて、外国人がいるというのは非常にチャンスだと思うのです。そういったことを逆に生徒であり外国人を、生徒の外国人でも良いと思うのですが、逆に使ってグローバル化の人材を育成するための外国語教育もそうですし、または文化を学ぶこともそうですし、習慣を学ぶ、そういったことに外国人の生徒を使うような取り組みもあっても面白いのではないかと思います。これをカリキュラムに入れるというのは無理な話なのかも知れませんが、公立高校もそうでしょうけれど、私立学校は交換学生の生徒ですとか、そういったことで受け入れたり、また生徒を出したりと言うことで、非常にそれぞれの学校の方針の中で取り組みはされていると思うのですが、グローバル化の人材育成という部分ではそんな視点からも取り組みを入れていただいても良いのではないかなと考えました。

(委員)

下から4番目の「家庭の経済状況や地理的条件への対応」というのがありまして、今、山梨県は全県一学区になりましたので、高校入試では、甲府の高校は非常に人気があって、甲府に在籍している中学校の子どもたちが、すぐ隣にある高校へ行けなくて、とんでもないところに行っているという状況で、そうするとどうしても、バス、電車を頼って行かなければならない、という状況が非常に多く出てくるような気がします。何かと言いますと、結局その分だけ親の負担が増える。要は、定期券を買うのにも半年で5万円とかかかってきてしまうので、そういう負担も親にかかってきている。授業料は免除になっている部分はあるのですが、そういうこともいろいろ出てきているので、そこに入りたいという子が郡内とかいろいろなところから来るのであればいいのかもしれませんが、そうでない子たちが行かなければならないというのは非常に、経済的な負担があるのかなというのがここ最近です。自分の子どもたちもちょうど今中学生で、今年31年度の試験を受ける子どもたちがもうそろそろ進路の時期に入っているので、そういう面でも、グローバルと言いますが、外国籍の子どもたちも非常に悩んでいると思えます。と言いますのは、昨年度も経済的な事情で高校に行けず就職する子が何人かいるということも聞いておりますので、もしそうであれば、そういうこともうまくやってもらえれば良いのではないかと思います。小学校の子どもたちというのは、学校の授業だとして行けないのですけれども、普通に全然しゃべれなかった子どもが来て、子どもたちは子どもたちでコミュニケーションを取るのが速くて、非常に覚えるのが速いです。日本語なり、外国語なり。教えたり教えられたりする。子どもたちに親が通訳してもらおうという形もあるので、そういうことから日本語なりを教えていった方がうまく教えられるのではないかな、と感じているところでもあります。

(議長)

外国語は、小学校でも高学年で教科化されましたし、中学年の3～4年生は前倒しで外国語の学習の時間が設定されましたので、グローバル化に関しても近いところがあるのかなと思います。

せっかくですから、御意見を伺えなかったお二人からも御意見を頂戴します。

(委員)

一昨年、甲府第一高校の探究科の生徒さんが40名ほど当館の方にお越しいただきまして、先ほど委員もお話しされていましたが、県内のそれぞれの行きたい企業を生徒さんが探してお話を伺うといった、そういう感じのことだったかと思います。実は、そのお話をいただくまでは探究科という学科が新設されたことも知らなくて、県内の公立高校の募集も時代とともに結構変わったんだなあ、と思ひまして、感心しました。とにかくその生徒さんたちが素晴らしいので、高校生とは思えないほどの質問力と発言力とコミュニケーション力で私たちとも話をしたのですけれども、本当に素晴らしい教育だと思ひました。山梨の産業を若い世代の人たちにしっかりと学ばせて、世界でも通用する英語力を含めて活躍できる人材を育成するという面では、探究科というのはとても素晴らしい学科だと思ひます。私も10才の息子がいるのですが、塾に行きますと、受験のことが先生からお話が出ます。中学は公立に行かせようと決めたんですが、高校受験となった時に英語の授業が6年生から始まりますよ、というお話がありました。そうしますと、受験英語になります、と。英会話とかそういった面には時間が割けませんので、受験の為の英語の勉強をします、と言われました。そうしますと、グローバル化、英会話というのとはかけ離れてくるのかなと。公立の学校に進むというのはこういうことかな、ということを感じたんですが、私自身中高一貫教育で学んでいまして、英語も楽しく学んできたんですが、ちょっとそういうところに時差があるというか、学校の方針と大人の考えと、理想と現実のギャップがあるのかな、というところは感じたところです。

後は、山梨県だけには現状ではダメなのかな、ということも感じています。私自身もUターンでありますけれども、観光の面から申しますと、やはり一度は山梨の外へ出て、山梨の良さを知って帰って来て、山梨で活躍する人間を育てるというのも一つだと考えます。

親の立場と、観光の立場からだとこのような意見でございます。

(委員)

私は、福祉施設の代表ということですが、高校教育とかけ離れたところがあるのですが、私たちの業界では、ここにある視点の中で、グローバルとかイノベーションとかそういう視点をとられても、必要な人材として考える中で、介護に魅力を持っていただくのにそういった視点が、あるいは人材がという要求はなかなか難しいところではあります。そうは言っても、介護の職場はもう人材不足から、私のところでは、EPAでインドネシア、また、今ベトナムの方とか大勢の方がもうすでに職場に来ています。それから技能実習生という形でまだまだ増えていくだろうと。その中で介護施設の中では、そういった外国人の方はすでに来ていらっしゃる場所では、それほど利用者自身からの受け入れも、あるいは職員からの受け入れも特に支障は無く、みなさんスムーズに職場に入っているらしいです。人間関係もしっかりできて、文化の違いと言うことも受け入れができています。それはまた、今来ている人材の善し悪しもあるかと思いますが、非常に高い学力を持った人材がEPAで来ています。今後、これが技能実習生となるとわからなくなってくるというところでは課題があるのですが、そうはいっても、実際に職場に入ってくる外国人を受け入れる体制というのは理解があるのではないかと考えています。視点としてももちろん、一人の親として考えた時、やはり、グローバルで活躍する大人になって欲しいなという期待はあるので、全く別の視点から考えれば、ただそうなった時には先ほどの県内で働いているとかいう人材になるかといったら、やはりグローバルで働くことを期待した時に県内に戻ってきて欲しいというのは親のエゴでしかないなと思えば、高校生の段階で県内に留めるという要求をするのはできないと思ひます。そうは言っても、県外に出て行く学

生がこんなに多いというのはびっくりするのですが、それと同等以上に、同等とはもちろんいいかないが、受け入れるキャパシティが大学にはあると思うのですが、県外からそれを満たす魅力ある大学あるいは専門学校で県外から入ってきていただければ良いかと思うのですが。それはもちろん、それぞれの大学、専門学校、その学校の特色を出して、それを支援するというのが必要だと思うのですが、そういったところで山梨に人材をいただければと思います。ただ高校の中で考えると、私も自分の地元を出て県外へ行き、戻ってきました立場で考えると、県内に戻る時に、土木工学科だったのですが、県外から県内を見た時に、どこの企業に就職するかというのが全く分からないのです。どこが良いかとかですね、親に聞いてあそこは良いだろうとか言うんですが、実習に行った会社にどうしても行きやすくなってしまいうんすよね。ちょっとした実習やあるいはアルバイトしたとか、そういうつながりになってしまうのですが。それ以外に本当は良いところがあるんじゃないかとか、そういった視点を持つのが難しく、結局一番安全な公務員とか、そういった選択肢になってしまううんすよね。それはもちろん、先ほどもあったデータの中でも、県内では中小企業が多くて、その中小企業が県内で元気になっているかというところは学生にはなかなか見づらくなっています。その辺をPRしていただいたり、中小でも安定した企業があって、ということがあると、我々も福祉の立場からいくと、実は福祉の現場、あるいは介護の現場は、3Kとか4Kとか言われたりした時もあったんですが、実はすごく安定している業界で、介護福祉士を取ったら全国どこに行っても必ず仕事はあります。職に漏れることはないと思いますが、そういったことのPRを我々もできていない。人を戻すという点では、県内の企業の発信をもっとしていただければ良いと思います。ただ高校の段階で県内に呼び込む、あるいは、どうしてもマイナスの人口の変化に応じて、これから学校を減らしていこうとか、統合していこうとか、どうしてもそういう発想になってしまうのですが、そうは言っても高校の段階で、子どもを育てるのには山梨県だと言って来てもらえるような魅力を発信していただけたら良いかと思います。ただ、見ていく中で、国の施策があって、いろいろな課題があってというのは、全国でもそんなに変わらない内容かと思って、今聞かせていただく、果たしてこれからやっていく長期計画の中でそういったことができるのかなというのは、難しいかと思っています。正直、本当にものすごい大きな魅力というのをはつきり出していないと、今はきっとどこの県でもこういう対策をするのだらうと思います。先ほども、東京と山梨で補助金の違いがあるということをお聞きしましたが、それと同じことをしても多分それほど変わらないと思いますし、他県にはない何か特色をとということを期待しています。こんなことでいいのかというのは別なのですが、例えば飛び級制度とか、教育特区ということで山梨県では飛び級があるとか、それくらいの思い切った施策でもあれば、おそらく東京には近いということが、山梨にはマイナスの面では東京にすぐみんな出て行ってしまいうんすのですが、東京から仕事に通う親が山梨に拠点を持とうとか、そう思っていたらいいような政策を期待しているところでは。

(議長)

議案の(2)に関しては他にいかがでしょうか。

(委員)

委員のみなさまのお話を興味深く聞かせていただきました。

改めて思ったのは、自分の近くに行かせたい高校があるかというところの理想を達成する難しさをみなさまの話を伺って改めて思ったのですが、委員のみなさまからもあったのですが、統廃合とか、あるいは定員の問題とかいうものが、どうしてもそういったものがそういったことに影響してくると思うのですけれども、それはどういう形で、今、議論され、これからどうい議論が進められようとしているのか、という辺りを知りたいのですが。

(議長)

これは人口の減少も含めて、定員の予測だとか、定員の決め方とか、そういったところの資料や考え方は事務局、教育委員会ではいかがでしょうか。

(事務局)

ただいま資料はございませんが、定員の予測や定員の決め方に関しまして質問が出ましたので、今分かる範囲でお答えいたします。

全日制の公立高校の収容定員につきましては、従来より、山梨県公立高等学校協議会という協議会がございまして、こちらでいろいろと議論をしております。公私協と呼んでおりますが、公立学校の代表者と私立学校の代表者及び県教育委員会の代表等から構成されている協議会でございます。

会議は毎年10月末頃、年1回公開で開催しております。この10月の協議会の中で県の公立高校の収容定員が決まります。翌11月に、公立高校の各学校の定員を発表している状況でございます。

私学の方はここで決めているわけではありません。公立高校の定員の算定方法は、少し難しいところがあります。文部科学省が毎年度、学校基本調査を行っており、その年の中学校3年生の数が分かります。この中学3年生の数を基の数といたしまして、全日制高校にどのくらい進学するのかということがありますので、全日制高校への進学見込者数を算定いたします。その進学見込者数に対しまして、公立高校で収容する割合、私立高校も公立高校もございまして、ある一定の決めた割合を乗じまして、公立高校の収容定員を算定しているという仕組みとなっております。

これを公私の比率と言っているのですが、これを毎年公私協で行っています。そもそもその公私協という会議が何かということですが、高校教育に係る諸課題を協議するための会議でございます。平成3年にさかのぼりますが、教育長の諮問機関である、山梨県後期中等教育問題協議会の答申に次のようにあります。「公私協調のもとに、生徒の減少を公私のいずれか一方に負担させるのではなく、先ず、双方で公平に背負い合うことを、考え方の基本とすべきである。」こういった答申に基づき、毎年公立高校の収容定員に関わる公私比率、つまり公立の比率を協議しているところでございます。

平成25年度の協議会以来、公立高校の収容定員を算出するに当たり、公立高校側と私立高校側のそれぞれが主張する算定方法、計算の方法が異なっている状況がございます。複雑ですが、このようなことを毎年度続けています。近年の公私比率の状況については、毎年変動している状況があり、すぐに来年の定員とはというのは申し上げられない状況でございます。複雑ですが、公立高校の収容定員の決定のプロセスを御説明させていただきました。

(議長)

公私協は、公立と私立ですから、今説明いただいた算定や方法につきまして、私立高校からは、何か御意見ございますか。

(委員)

説明していただいた通りで、今、公立と私立の算定方法でその時を境に結構あれしているのすけれども、実際生徒をどういう風に県立の定員、希望している生徒をどういう風に、また私立を希望している生徒も当然いますので、そこら辺で歩み寄りながらやっています。ただ、もうこの数字ですっといきますと決めるのは、やはり非常に危険だと思いますので、人口がグラフのように自然減、本当は横ばいから上がっていつてもらいたいというのは県としても我々としても望みですから、そうなった時にそのただ数字を当てはめていくのが良いのかということですから、毎年協議をしていながら、やはりそこで考えていくのが良いのかな、ということですから。私立学校の定員というのは、私立学校の認可申請の時に出していますので、その中で各学校が実質の定員と募集定員を変えたりとか、私立も独自で経営していかなければならないですから、私立は民間企業ですので、県外から多数の生徒を受け入れて生活まで面倒見ながらやっている学校も当然ありますから、よく話題になりますけれども、県立が減らさずから私立も減らせ、というのは、会社に従業員を減らせと言っているのと同じですから、それはいいです。そこは本当に御理解いただきたいところでございます。そういう話題が新聞紙上にもたまに出たりしてい

るのですけれども、それはちょっと違うかな、と我々は思っているところです。ただ、どちらも山梨のこれからを背負っていく児童生徒を少しでも、社会に出て通用する人材にしていかなければいけないというところは同じだと思うので、お願いします。

(議長)

先ほどご説明いただき、分かりにくいというところもございますので、できれば先ほど御説明いただいた件につきまして、事務局からもう少し分かりやすい資料を御提示いただければと思います。私立からも、できれば御提示いただければと思います。よろしいでしょうか。次回、この問題はこの審議会の一番重要な部分だと思しますので、是非この資料を御提示いただければと思っております。

次回ですけれども、今日の議論にありましたような、長期構想の策定の課題や視点をベースに置きながら、少し具体的に、公立や私立の定員、今委員がおっしゃいましたが、それぞれの役割、そういったことについて議論をしていければ良いかなと思っております。

以上でございますが、全体を通しまして何かございますか。

それでは、本日の二つ目の審議事項も終了させていただきたいと思っております。

先ほどもお話ししましたけれども、次回は人口の減少、あるいはそれに伴う高校の定員等につきまして公私ともにそのあり方を踏まえて議論できるような審議をしていければ良いかと思っておりますので是非よろしく申し上げます。繰り返しになりますが、資料の提供をお願いしたいと思います。

それでは、本日こういった視点を出していただき、委員のみなさまから発言をいただきましたので、それを基に事務局の方で整理していただいて後日審議会で提示していただくということにさせていただければと思います。

以上で本日の議事を終了いたします。御協力ありがとうございました。

(議事終了)
